

「第 58 回若手研究者・院生情報交換会」報告

木内さくら（京都文教短期大学特任講師）

11月23日に、関西社会福祉学会第58回若手研究者・情報情報交換会が、同志社大学新町キャンパスにて、社会福祉教育・研究支援センターとの共催により開催された。関西学院大学人間福祉学部社会起業学科の柴田学先生が講師を務められ、「社会福祉学と事例研究」というテーマでお話いただいた。先生が博士論文として書き上げられ、出版された『地域福祉実践としての経済活動 コミュニティワークの新たなアプローチ』という著作の内容をもとに2時間ほど解説いただき、その後休憩をはさんで約1時間フロアからの質問や意見等の交換を行う時間が設けられた。先生のフランクな話し方も相まって、非常に和やかな雰囲気の会となった。

柴田先生自身が、なぜこのテーマを選ばれたのか、経験に基づく研究への眼差しや、研究者として出発する際のジレンマや悩みなどを丁寧に話しいただいた。実践現場と研究者としての自分との、物理的・心理的距離にどのように折り合いをつけるのか、という問いについて話してくださったことは、特に印象深い。これは院生や若手研究者が出会いやすい悩みであると思われる。柴田先生自身は、「研究者とフィールドワーカーのどちらも（自分の中に）いると認めること」を1つの答えとして提示されており、そこを起点として今回の研究を遂行されたのだと理解した。

テーマとして、「事例研究」という研究方法についてであるが、先生が最も強調されていたのは、“理論なき事例研究はない”ということである。事例研究は質的研究のリサーチデザインの1つであり、単一事例研究もあれば、比較の論理で進める複数事例研究もある。似て非なるものとしてケーススタディとの違いについても触れられており、ケーススタディについては量的研究と質的研究がミックスされたものも認められるとお話いただいた。理論枠組みを的確かつ丁寧に構築した上で事例を選定することの重要性を繰り返し話されていた。そのため、柴田先生が解説くださった研究内容の大部分は、理論枠組みについてであった。地域福祉実践として経済活動に焦点をあてるにあたり、経済活動の理論において、市場だけに注目するのではなく、再分配や互酬という機能に着目することを指摘。互酬に着目したアメリカの研究等を基に、理論枠組みを構築した上で、地域福祉実践としての経済活動の事例における全体的な特徴を踏まえて、①「地域資源の複合的活用」が“どのように”展開されているのか、②“どのように”「コミュニティ・エンパワメント」が展開されているのかを、理論的な分析枠組みを用いて分析・考察されたとお聞きした。

地方自治体の取り組みについて3つの事例を選定し、参与観察を行ったうえで、関係者へのインタビューをされており、多様な研究方法を学びデザインしていくことをわかりやすく解説いただいた。実践という知の宝庫から、何をどこまで取り出し、理論と結び付けて研究としていくのか、ということが今回の研究会のテーマとして一貫してお話いただいた。フロアからは、事例の分析の際の描写等に関する質問もあり、事例研究に関する学びとしても有意義な時間であったように思う。